2027年度

経済学研究科
学生募集要項

〈Ⅰ期募集・Ⅱ期募集・Ⅲ期募集〉

経済学専攻　博士課程前期・後期
経営学専攻　博士課程前期・後期

成城大学大学院

https://admission.seijo.ac.jp

発行：成城大学入学センター

〒157-8511　東京都世田谷区成城６－１－20
TEL. 03-3482-9100　FAX. 03-3482-9618
E-mail. admission@seijo.jp

目　次

経済学研究科の概要 …… 1
　修了要件 …… 1

経済学研究科のミッション・ビジョン …… 2

経済学研究科の人材育成の目的と 3 方針 …… 2

入試要項 …… 8

1 募集日程 …… 8
2 募集人員・選抜方法 …… 8
3 事前面談 …… 9
4 出願資格 …… 10
5 受験要件 …… 14
6 2013 年度以前の入学者の成績と計算方法　（卒業生対象入試）…… 15
7 出願手続き …… 16
8 合格者発表 …… 19
9 学　費 …… 20
10 成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度 …… 21
11 成城大学大学院澤柳奨学金制度 …… 21
12 博士課程後期単位修得退学者対象再入学 …… 22
13 出願書類等の頒布および問い合わせ …… 22
14 長期履修学生制度 …… 22
15 出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ）…… 24
16 授業科目 …… 26
17 演習科目【研究指導】…… 27
18 WEB 出願手続 …… 28

参考資料 1 ）演習科目【研究指導】 …… 31
　［経済学専攻］ …… 31
　［経営学専攻］ …… 36

参考資料 2 ）専門科目の試験内容等 …… 40
　［経済学専攻］ …… 40
　［経営学専攻］ …… 41

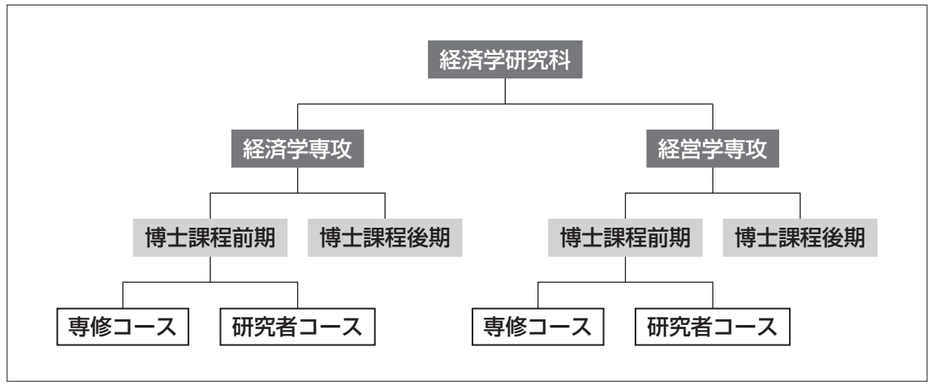
個人情報の取り扱い

成城大学では、出願及び入学手続にあたってお知らせいただいた氏名、住所その他個人情報を、成城学園個人情報保護方針に基づき適切に管理し、出願処理、入学者選抜実施、合格発表、入学手続、学籍管理業務及びこれらに付随する事項のため、ならびに個人を特定しない形での統計資料の作成を行うために利用します。

上記の業務は、その一部を成城大学が委託した業者において行います。業務委託にあたっては、十分な個人情報保護の水準にある企業を選定し、機密保持条項を含む契約により漏えいや目的外利用を行わないよう義務づけ、適切な管理を行います。また、その再委託先についても同様に契約を締結させ、目的外利用を行わないように個人情報の管理を徹底させます。

経済学研究科の概要

本研究科は、経済学専攻と経営学専攻の 2 つの専攻から構成され、それぞれの専攻には、博士課程前期および博士課程後期が設けられています。また、博士課程前期は、研究者以外の専門職等を目指す専修コースと博士課程後期進学を目指す研究者コースに分かれています。



修了要件

経済学研究科の各課程を修了するためには、以下の要件を充足する必要があります。

博士課程前期

1）専修コース

本コースは、幅広い教養と専門的知識を兼ね備えた職業人として民間企業や官公庁などで活躍する人材を育成することを目的としています。本コースを修了すると、「修士（経済学）」の学位が授与されます。

本コースを修了するためには、 2 年以上本研究科博士課程前期に在籍し、授業科目24単位及び研究指導 8 単位の合計32単位以上を修得し、指導教員の下で「課題研究報告 (注1)」を作成・提出し、論文審査並びに最終試験に合格することが必要となります。

（注 1 ）課題研究報告は、修士論文のような論文としての総合性は要求されず、特定の課題における調査・分析・実務的な問題解決等について研究した成果を報告するものである。

2）研究者コース

本コースは、博士課程後期への進学を前提とし、大学などの研究機関において研究業務に携わる人材を育成することを目的としています。本コースを修了すると、「修士（経済学）」の学位が授与されます。

本コースを修了するためには、 2 年以上本研究科博士課程前期に在籍し、授業科目24単位及び研究指導 8 単位の合計32単位以上を修得し、指導教員の下で「修士論文 (注2)」を作成・提出し、論文審査並びに最終試験に合格することが必要となります。

（注 2 ）修士論文は、論文としての総合性（構成、論理性、文献の質と量など）が要求される。

博士課程後期

本研究科博士課程後期に 3 年以上在籍し、授業科目 8 単位及び研究指導12単位の合計20単位以上を修得して、指導教員の下で「課程博士学位論文」を作成・提出し、論文審査並びに最終試験に合格するとともに、教授会での審議・投票を経て、「博士（経済学）」の学位を取得することができます。

経済学研究科のミッション・ビジョン

ミッション

経済学研究科は、経済学および経営学に関する教育研究を通して、高度職業人として活躍するための専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成するとともに、高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、学問の発展に貢献できる人材を養成します。また、経済学および経営学に関する多面的かつ創造的な研究を推進し、学術・文化の発展に寄与します。

ビジョン

- 経済学ないし経営学の専門知識だけでなく、幅広い柔軟な視点に立ってみずから問題を発見し探究する能力およびコミュニケーション能力も備えた人材を育成します。
- 少人数の演習と講義を通して徹底した個人指導を行うとともに、各分野の科目の修得と公開制の学位論文中間報告会によって、バランスのとれた視野と柔軟な発想の醸成を促します。
- 大学新規卒業者だけでなく、社会の現場で活躍するビジネスパーソンや生涯教育をもとめるシニアなど、高い基礎学力と研究意欲をもった多様な人材を国の内外から積極的に受け入れます。
- 経済学および経営学に関する高度な研究を推進し、その成果を広く公共社会へ発信するとともに、国内・国外を問わずさまざまな先進的共同研究や社会的活動を行い、特色ある研究拠点としての実を示します。

経済学研究科の人材育成の目的と 3 方針

［経済学専攻］［経営学専攻］

Ⅰ 人材育成の目的

経済学研究科の教育研究は、経済学・経営学の各専攻における教育研究を通して、博士課程前期においては将来、高度職業人として活躍するための高度の専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成し、また博士課程後期に進学し研究者の途を歩もうとするものには、必要な専門知識・研究能力を養成する。また、博士課程後期においては、各専攻において高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成する。

Ⅱ 課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

1．博士課程前期：修士（経済学）

下記の要件を有し、所定の期間在学して所定の単位を修得し、論文中間報告会を経て修士論文または課題研究報告を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程前期の課程を修了したことを認める。

（1）問題を発見し、探究するために必要な経済学ないし経営学の専門知識を身につけていること。

（2）資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を有していること。

（3）論文の形式および内容（論文構成・文献の網羅性・論理性）が整った修士論文、あるいは特定の課題における調査・分析・レビュー・実務的な問題解決などについて研究した成果をまとめた課題研究報告を作成する能力を有していること。

2．博士課程後期：博士（経済学）

下記の要件を有し、所定の期間在学して所定の単位を修得し、論文中間報告会を経て博士論文を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程後期の課程を修了したことを認める。

（1）自立した研究者として活動できる、優れて高度な専門知識を身につけていること。

（2）専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見し、独創的な研究によって学術の水準を高める能力を有していること。

（3）学問の発展に貢献するため、学会発表および学術誌に論文を発表する能力を有していること。

Ⅲ 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーに示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

1．博士課程前期

課程の修了の認定に関する方針に示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

（1）問題発見および探究に必要な専門知識を体系的に身につけることができるように、各分野の授業科目を適切に配置する。

（2）論文作成能力、資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による研究指導の演習科目を配置する。

（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、研究指導の演習科目での発表機会を十分確保する。

2．博士課程後期

課程の修了の認定に関する方針に示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

（1）高度な専門知識を身につけ、専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見することができるように、各分野の授業科目を配置する。

（2）論文作成能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による研究指導の演習科目を配置する。

（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、研究指導の演習科目での発表機会を十分確保する。

Ⅳ　入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目的を達成するために、次の条件を満たす人材を入学者として求める。

1．博士課程前期

（1）広く、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持つもの。
（2）専門分野に関する専門知識を備えているもの。
（3）経済ないし経営に対する深い関心と興味を抱き、自らの研究分野に対する明確な問題意識と研究計画をもって研究に取り組む意欲を有するもの。

2．博士課程後期

（1）将来当該分野の専門研究者となるべき高い素質・能力を持つもの。
（2）専門分野に関する高度な専門知識を備えているもの。
（3）独創的な研究を行う十分な意欲を有するもの。

経済学専攻の人材育成の目的と３方針

Ⅰ　人材育成の目的

経済学専攻の教育研究は、経済学における教育研究を通して、博士課程前期においては将来、高度職業人として活躍するための高度の専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成し、また、博士課程後期に進学し研究者の途を歩もうとするものには、必要な専門知識・研究能力を養成する。また、博士課程後期においては、当該専攻において高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成する。

Ⅱ　課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

1．博士課程前期：修士（経済学）

下記の要件を有し、所定の期間在学して所定の単位を修得し、論文中間報告会を経て修士論文または課題研究報告を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程前期の課程を修了したことを認める。

（1）問題を発見し、探究するために必要な経済学の専門知識を身につけていること。
（2）資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を有していること。
（3）論文の形式および内容（論文構成・文献の網羅性・論理性）が整った修士論文、あるいは特定の課題における調査・分析・レビュー・実務的な問題解決などについて研究した成果をまとめた課題研究報告を作成する能力を有していること。

2．博士課程後期：博士（経済学）

下記の要件を有し、所定の期間在学して所定の単位を修得し、論文中間報告会を経て博士論文を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程後期の課程を修了したことを認める。

（1）自立した研究者として活動できる、優れて高度な専門知識を身につけていること。
（2）専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見し、独創的な研究によって学術の水準を高める能力を有していること。
（3）学問の発展に貢献するため、学会発表および学術誌に論文を発表する能力を有していること。

Ⅲ　教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーに示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

1．博士課程前期

課程の修了の認定に関する方針に示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

（1）問題発見および探究に必要な専門知識を体系的に身につけることができるように、理論・政策・歴史・社会の各分野の授業科目を適切に配置する。
（2）論文作成能力、資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による研究指導の演習科目を配置する。
（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、研究指導の演習科目での発表機会を十分確保する。

2．博士課程後期

課程の修了の認定に関する方針に示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

（1）高度な専門知識を身につけ、専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見することができるように、理論・政策・歴史・社会の各分野の授業科目を配置する。
（2）論文作成能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による研究指導の演習科目を配置する。
（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、研究指導の演習科目での発表機会を十分確保する。

Ⅳ　入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目的を達成するために、次の条件を満たす人材を入学者として求める。

1．博士課程前期

（1）広く、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持つもの。
（2）専門分野に関する専門知識を備えているもの。

(3) 経済に対する深い関心と興味を抱き、自らの研究分野に対する明確な問題意識と研究計画をもって研究に取り組む意欲を有するもの。

2. 博士課程後期

(1) 将来経済学分野の専門研究者となるべき高い素質・能力を持つもの。
(2) 専門分野に関する高度な専門知識を備えているもの。
(3) 独創的な研究を行う十分な意欲を有するもの。

経営学専攻の人材育成の目的と 3 方針

Ⅰ 人材育成の目的

経営学専攻の教育研究は、経営学における教育研究を通して、博士課程前期においては将来、高度職業人として活躍するための高度の専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成し、また、博士課程後期に進学し研究者の途を歩もうとするものには、必要な専門知識・研究能力を養成する。また、博士課程後期においては、当該専攻において高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成する。

Ⅱ 課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 博士課程前期：修士（経済学）

下記の要件を有し、所定の期間在学して所定の単位を修得し、論文中間報告会を経て修士論文または課題研究報告を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程前期の課程を修了したことを認める。

(1) 問題を発見し、探究するために必要な経営学の専門知識を身につけていること。
(2) 資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を有していること。
(3) 論文の形式および内容（論文構成・文献の網羅性・論理性）が整った修士論文、あるいは特定の課題における調査・分析・レビュー・実務的な問題解決などについて研究した成果をまとめた課題研究報告を作成する能力を有していること。

2. 博士課程後期：博士（経済学）

下記の要件を有し、所定の期間在学して所定の単位を修得し、論文中間報告会を経て博士論文を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程後期の課程を修了したことを認める。

(1) 自立した研究者として活動できる、優れて高度な専門知識を身につけていること。
(2) 専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見し、独創的な研究によって学術の水準を高める能力を有していること。
(3) 学問の発展に貢献するため、学会発表および学術誌に論文を発表する能力を有していること。

Ⅲ 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーに示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

1. 博士課程前期

課程の修了の認定に関する方針に示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

(1) 問題発見および探究に必要な専門知識を体系的に身につけることができるように、経営・会計・商学・情報の各分野の授業科目を適切に配置する。
(2) 論文作成能力、資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による研究指導の演習科目を配置する。
(3) 研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、研究指導の演習科目での発表機会を十分確保する。

2. 博士課程後期

課程の修了の認定に関する方針に示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

(1) 高度な専門知識を身につけ、専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見することができるように、経営・会計・商学・情報の各分野の授業科目を配置する。
(2) 論文作成能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による研究指導の演習科目を配置する。
(3) 研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、研究指導の演習科目での発表機会を十分確保する。

Ⅳ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目的を達成するために、次の条件を満たす人材を入学者として求める。

1. 博士課程前期

(1) 広く、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持つもの。
(2) 専門分野に関する専門知識を備えているもの。
(3) 経営に対する深い関心と興味を抱き、自らの研究分野に対する明確な問題意識と研究計画をもって研究に取り組む意欲を有するもの。

2. 博士課程後期

(1) 将来経営学分野の専門研究者となるべき高い素質・能力を持つもの。
(2) 専門分野に関する高度な専門知識を備えているもの。
(3) 独創的な研究を行う十分な意欲を有するもの。

経済学研究科 入試要項

1 募集日程

		出願期間	試験日集合時刻(注2)	合格者発表	入学手続期間
Ⅰ期募集	博士課程 前期・後期	2026年 8 月 17日(月) ～ 8 月 27日(木) 16：00迄	2026年 9月 26日(土) 8 ：45	2026年 9 月 28日(月) 10：00	2026年 9 月 28日(月) ～11月 16日(月) 16：00必着
Ⅱ期募集	博士課程 前期	2026年 11月 4 日(水) ～ 11月 12日(木) 16：00迄	2026年 12月 5 日(土) 8 ：45	2026年 12月 7 日(月) 10：00	2026年 12月 7 日(月) ～2027年 1 月 25日(月) 16：00必着
	博士課程 後期	2026年 12月 16日(水) ～2027年 1 月 12日(火) 16：00迄(注3)	2027年 2 月 20日(土) 8 ：45	2027年 2 月 22日(月) 10：00	2027年 2 月 22日(月) ～ 3 月 5 日(金) 16：00必着
Ⅲ期募集	博士課程 前期	2026年 12月 16日(水) ～2027年 1 月 12日(火) 16：00迄	2027年 2 月 20日(土) 8 ：45	2027年 2 月 22日(月) 10：00	2027年 2 月 22日(月) ～ 3 月 5 日(金) 16：00必着

（注１）WEBによる志願者情報の登録及び出願書類の提出は、締切日16：00までとする。
（注２）自身が受験する最初の試験科目の試験開始30分前までに大学３号館（巻末「大学校舎案内」参照）に集合のこと。なお、受験者数に応じて集合時刻を変更する場合がある。
受験者は、試験開始10分前までに所定の試験場に入ること。試験時刻に遅刻した場合は、試験開始時刻後20分以内の遅刻に限り、受験を認める。
（注３）Ⅱ期募集の出願に限り、出願期間中に入学センターに申し出をすることにより、出願書類のうち修士論文の写しのみ、2027年１月18日（月）まで提出を猶予する。この場合においても、その他の提出を必要とする書類は、出願期日までに必着するように留意すること。

2 募集人員・選抜方法

本研究科では、専攻（経済学専攻・経営学専攻）、コース（専修コース・研究者コース）に関わらず、以下の９つの入試区分（博士課程前期６区分、博士課程後期３区分）により、筆記試験（専門科目または小論文）、面接試問によって選抜を行い、それらの成績を総合して合格者を決定します。

課程	取得可能な学位 募集人員	入試区分	試験時間(注1)		特記事項(注2)
博士課程 前　期	修士（経済学） 経済学専攻 10名 経営学専攻 10名	一般入試 （p.14参照）	9 ：15 ～ 10：45 筆記試験（専門科目）	11：15 ～（予定） 面接試問	
		社会人入試 （p.14参照）	9 ：15 ～ 10：45 筆記試験（小論文）	11：15 ～（予定） 面接試問	
		シニア入試 （p.14参照）	9 ：15 ～ 10：45 筆記試験（小論文）	11：15 ～（予定） 面接試問	
		外国人入試 （p.14参照）	9 ：15 ～ 10：45 筆記試験（専門科目）	11：15 ～（予定） 面接試問	
		卒業生対象入試 （p.14参照）	9 ：15 ～（予定） 面接試問		
		内部推薦入試 （p.14参照）	9 ：15 ～（予定） 面接試問		
博士課程 後　期	博士（経済学） 経済学専攻 ５名 経営学専攻 ５名	一般入試 （p. 15参照）	9 ：15 ～ 10：45 筆記試験（小論文）	11：15 ～（予定） 面接試問	
		外国人入試 （p. 15参照）	9 ：15 ～ 10：45 筆記試験（小論文）	11：15 ～（予定） 面接試問	
		内部進学入試 （p. 15参照）	修士論文面接と同時		研究者コース のみ対象

（注１）面接試問の時間は前後する場合があります。終了時刻が夕方になる場合もあります。
（注２）成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度については p.21を参照。長期履修学生制度については p. 22を参照。

1. 受験に際しての注意

(1) 筆記試験（専門科目）	希望する演習科目ごとに指定された科目から１科目を選択。
(2) 筆記試験（小論文）	入学後専攻する分野に関わる基礎的知識を問う問題を出題。
(3) 試験場で使用できるもの	万年筆、ボールペン、シャープペンシル、鉛筆、鉛筆削り、消しゴムに限る。下敷の使用は認めない。参考資料・語学辞書等の持込は不可。ただし、専門科目のうち財務会計論、管理会計論および情報管理論に限り、計算器具（そろばん、電卓）は使用可。（電卓は計算機能として四則演算を主とするものに限る。）
(4) 面接試問	博士課程前期では志望動機、研究計画等について、博士課程後期では修士論文またはこれに準ずる業績、専門分野および研究計画等についての口頭試問を行う。
(5) 試験場への入場	受験者は、試験開始10分前までに所定の試験場に入ること。
(6) 遅　　刻	試験開始時刻に遅刻した場合は、試験開始時刻後20分以内の遅刻に限り、受験を認める。

2. 試験科目一覧

［経済学専攻］

演習科目	試験科目
日本経済史演習	日本経済史
行動経済学演習	行動経済学
経済理論演習Ⅰ	経済理論
医療経済論演習	医療経済論
労働経済学演習	労働経済学
統計学演習	統計学
金融論演習	金融論
経済政策演習	経済政策
財政学演習	財政学
東洋経済史演習	東洋経済史
社会保障論演習	社会保障論
国際経済学演習	国際経済学

［経営学専攻］

演習科目	試験科目
人的資源論演習	人的資源論
財務会計論演習Ⅰ	財務会計論
財務会計論演習Ⅱ	財務会計論
経営戦略論演習	経営戦略論
消費者行動論演習	消費者行動論
マーケティング論演習Ⅰ	マーケティング論
マーケティング論演習Ⅱ	マーケティング論
財務管理論演習	財務管理論
経営管理論演習	経営管理論
経営組織論演習	経営組織論
管理会計論演習	管理会計論
経営史演習	経営史
経営統計学演習	経営統計学

※演習科目の詳細は p. 31～39参考資料１を参照。※試験内容等は p. 40～41参考資料２を参照。

3 事前面談

１）本研究科では、受験を検討されている方を対象に、研究指導を希望する教員との事前面談を随時実施しています。希望される方は次の連絡先までご連絡ください。特に外国人入試に出願を予定されている方には、事前面談を推奨しています。

連絡先	成城大学大学院経済学研究科（大学３号館４階、経済学部研究事務室）
e-mail	econ@seijo.jp

※お問い合わせの際は、お名前のほか、メールアドレスを明記してください。携帯電話のメール（キャリアメール）への返信を希望される場合は「インターネットからのメールを受信可」の設定にするよう、お願いします。

２）障害や疾病等により、本学の受験・修学に際して配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、以下のホームページを参照し本学入学センターにご相談ください。

※日常生活において、補聴器・車椅子等を使用している方で、試験当日も同様に使用する場合は、試験場設定等の関係から、必ず相談してください。

成城大学入試情報サイト「成城ブリッジ」（大学院入試）
障がい等のある方への受験上及び修学上の配慮について
https://admission.seijo.ac.jp/graduate/senbatsu/care

4 出願資格

成城大学大学院に出願することができるのは、博士課程前期についてはp. 10-11の「表１」に掲げるいずれかの出願資格に該当する者、博士課程後期についてはp. 12-13の「表２」に掲げるいずれかの出願資格に該当する者です。また、各出願資格を証明するために必要となる資格証明書も、「表１」及び「表２」に示すとおりです。詳細をよく確認してください。なお、資格証明書は、各機関が発行する書類です。

博士課程前期

（表１）2027年度入学に係る博士課程前期の出願資格並びに対応する資格証明書及び出願期間前の審査等の有無

出願資格	資格証明書	出願期間前の審査等の有無
（1）日本の大学（注1）を卒業した者、又は 2027年 3 月 31日までに卒業見込みの者	卒業又は卒業見込証明書	無
（2）大学改革支援･学位授与機構により学士の学位を授与された者､又は 2027年 3 月 31日までに授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無
（3）外国において、学校教育における 16年の課程を修了した者、又は 2027年 3 月 31日までに修了見込みの者	当該課程の修了又は修了見込証明書 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認 ただし（注３）に該当する者は無し
（4）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16年の課程を修了した者、又は 2027年 3 月 31日までに修了見込みの者	当該課程の修了又は修了見込証明書 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（5）我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するもの（以下｢文部科学大臣指定外国大学日本校」という。）の当該課程を修了した者、又は 2027年 3 月 31日までに修了見込みの者	文部科学大臣指定外国大学日本校の課程の修了又は修了見込証明書	有 証明書類の確認
（6）外国の大学その他外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び文部科学大臣指定外国大学日本校において課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は 2027年 3 月 31日までに授与される見込みの者	文部科学大臣が指定する外国の大学等で修業年限が 3 年以上の課程を修了したことによる学士の学位に相当する学位又は学位授与証明書	有 証明書類の確認
（7）専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定専修学校専門課程」という。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は 2027年 3 月 31日までに修了見込みの者	文部科学大臣指定専修学校専門課程の修了又は修了見込証明書	有 証明書類の確認
（8）学校教育法施行規則第 155条第 1 項第 6 号に規定する文部科学大臣の指定した者（注2）、又は 2027年 3 月 31日までにこの資格を満たす見込みの者	卒業又は卒業見込証明書	有 証明書類の確認
（9）学校教育法第 102条第 2 項の規程により大学院に入学した者であって、本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者	他大学院に飛び入学した証明書 飛び入学した大学院の成績証明書 ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 学力の確認
（10）本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時において 22歳に達した者	最終学歴の卒業証明書 最終学歴の成績証明書 研究成果等(論文、評論等) ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 入学資格の審査

（注１）上記（１）の「日本の大学」とは、学校教育法第83条に規定する大学を指す。
（注２）上記（８）の「学校教育法施行規則第155条第１項第６号に規定する文部科学大臣の指定した者」とは、昭和28年文部省告示第５号により指定される大学院の入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者である。
なお、この資格又は2027年３月31日までにこの資格を満たす見込みの者には、以下に示す者が含まれる。
- 防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校又は海上保安大学校を卒業した者、又は2027年３月31日までに卒業見込みの者
- 職業能力開発総合大学校の長期課程を修了した者、又は2027年３月31日までに修了見込みの者
- 気象大学校の大学部を卒業した者、又は2027年３月31日までに卒業見込みの者

（注３）中国の教育機関を卒業・修了し、CHSIの発行する「学歴認証書」及び「成績認証書」を出願期間中に提出する者は、出願期間前の「出願資格の確認・審査」を受ける必要は無い。詳しくはp.25を参照のこと。

その他の注意等

① 上記（３）の「外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は2027年３月31日までに修了見込みの者」とは、「日本国外の正規の学校教育における16年目の課程を修了した者、又は見込みの者」という意味です。16年間教育を受けたかではなく、「16年目の課程を修了しているかどうか、修了する見込みかどうか」で判断します。
② 学士の学位に相当する学位を授与されていない場合は、出願資格に該当しません。たとえば、中国における３年制の高等教育機関（専科大学・職業学院等）のみ卒業して学士の学位を授与されていない場合は、出願資格に該当しません。

博士課程後期

（表２）2027年度入学に係る博士課程後期の出願資格並びに対応する資格証明書及び出願期間前の審査等の有無

出願資格	資格証明書	出願期間前の審査等の有無
（１）日本の大学(注１)において授与された修士の学位を有する者、又は2027年３月31日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無
（２）日本の大学(注１)において専門職大学院課程修了者に対して授与された学位(注２)（以下「専門職学位」という。）を有する者、又は2027年３月31日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無
（３）外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、又は2027年３月31日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認 ただし（注４）に該当する者は無し
（４）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者，又は2027年３月31日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（５）我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校」という。）の当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、又は2027年３月31日までに当該学位を授与される見込みの者	文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校の学位取得又は学位取得見込証明書	有 証明書類の確認
（６）国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者、又は2027年３月31日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（７）学校教育法施行規則第156条第６号に規定する文部科学大臣の指定した者(注３)	日本の大学における卒業証明書又は外国において学校教育における16年の課程の修了証明書 大学、研究所等において２年以上研究に従事したことの証明書類 研究成果等（論文、評論等） ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 学力の確認
（８）本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時において24歳に達した者	最終学歴の卒業証明書 最終学歴の成績証明書 研究成果等（論文、評論等） ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 入学資格の審査

（注１）上記（１）及び（２）並びに下記（注３）の「日本の大学」とは、学校教育法第83条に規定する大学を指す。
（注２）上記（２）の「専門職大学院課程修了者に対して授与された学位」とは、学校教育法第104条第３項に規定する専門職大学院の課程を修了した者に対して授与された、学位規則第５条の２に規定する学位を指す。
（注３）上記（７）の「学校教育法施行規則第156条第６号に規定する文部科学大臣の指定した者」とは、平成元年文部省告示第118号により指定される大学院の入学に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者であり、以下に示す者である。
- 日本の大学(注１)を卒業し、大学、研究所等において２年以上研究に従事した者で、本学大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において２年以上研究に従事した者で、本学大学院において、当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

（注４）中国の教育機関を卒業・修了し、CHSIの発行する「学歴認証書」及び「成績認証書」を出願期間中に提出する者は、出願期間前の「出願資格の確認・審査」を受ける必要は無い。詳しくはp.25を参照のこと。

5 受験要件

博士課程前期

(A) 一　般　入　試	出願資格 博士課程前期 を満たす者。ただし、外国籍を有する者の場合は、日本の大学を卒業または卒業見込の者に限る。
(B) 社 会 人 入 試	出願資格 博士課程前期 を満たす者であり、かつ次に該当する者 ①　入学時に大学卒業後３年以上の実務経験を有する者
(C) シ ニ ア 入 試	出願資格 博士課程前期 を満たす者であり、かつ次に該当する者 ①　入学時に満55歳以上で、大学を卒業し、学士の学位を有する者
(D) 外 国 人 入 試	外国国籍を有する者で出願資格 博士課程前期 の（３）に該当する者、又は出願資格 博士課程前期 の（１）、（２）、（４）、（５）、（６）、（７）若しくは（８）のうち当該大学等に入学するまでの教育課程を外国で修了した者で、且つ、日本語能力試験（JLPT）のＮ１に合格した者。 ※なお、**出願期間前**に**出願資格に係る証明書類の確認**及び**受験要件に係る審査**があります。出願期間前の出願資格に係る証明書類の確認及び受験要件に係る審査については、p.10-11及びp.24-25を、それぞれ参照してください。
(E) 卒業生対象入試	本学経済学部、文芸学部、法学部、社会イノベーション学部を卒業した者を対象とした入試制度。面接試問のみによって選抜。次の①、②のすべてを満たす者が対象。 ①　本学経済学部、文芸学部、法学部、社会イノベーション学部を卒業した者。 ②　大学在学時の成績について、GPA2.15以上。 ※2013年度以前の入学者の場合は、p.15「６．2013年度以前の入学者の成績と計算方法」に示す計算方法で2.15以上とする。
(F) 内 部 推 薦 入 試	本学経済学部、文芸学部、法学部、社会イノベーション学部に在籍し、優秀な成績を修めている在学生を対象とした入試制度。面接試問のみによって選抜。次の①～③のすべての要件を満たす者が対象。 ①　2026年度において本学に在籍し、2027年３月卒業見込の者。 ②　出願時の成績通知書に記載されているGPAが2.75以上であること。(注１) ③　学部で卒業論文等を作成していること。 （注意事項） a）同一学生が在学中に２度、内部推薦入試へ出願することはできない。 b）留年した学生も内部推薦入試に出願することができる。 ※事前面談についてはp. 9 をご覧ください。

（注１）ただし「成城大学大学院経済学研究科への進学を希望する成城大学経済学部在学生のための科目等履修生制度」に基づき、2026年度に大学院科目を履修している経済学部４年生については「2026年度 経済学部履修の手引」p.26記載のGPA基準を適用する。

博士課程後期

(A) 一　般　入　試	出願資格 博士課程後期 を満たす者
(B) 外 国 人 入 試	外国国籍を有する者で出願資格 博士課程後期 の（１）、（２）、（３）、（４）、（５）又は（６）に該当する者で、且つ、日本語能力試験（JLPT）のＮ１に合格した者。 ※なお、**出願期間前**に**出願資格に係る証明書類の確認**及び**受験要件に係る審査**があります。出願期間前の出願資格に係る証明書類の確認及び受験要件に係る審査については、p.12-13及びp.24-25を、それぞれ参照してください。
(C) 内部進学入試	本研究科の博士課程前期・研究者コースに在籍し、修士論文を提出し、2027年３月に修士の学位取得見込の者を対象とした入試制度。本研究科の博士課程前期・研究者コースを修了見込の外国人も出願できる。面接試問によって選抜。

6 2013年度以前の入学者の成績と計算方法（卒業生対象入試）

2013年度以前の入学者は、成績証明書にGPAの値が記載されておりませんので、下記の計算方法で計算し、計算の結果、得られた数値が2.15以上（小数第３位を四捨五入）であることを要件とします。

A	「優」の科目の合計単位数。成績評価が「優」の科目の単位数をすべて合計します。
B	「良」の科目の合計単位数。成績評価が「良」の科目の単位数をすべて合計します。
C	「可」の科目の合計単位数。成績評価が「可」の科目の単位数をすべて合計します。

計算式

下記の計算式に数値を当てはめて計算してください。

$$\frac{(3.0\times A)+(2.0\times B)+(1.0\times C)}{A+B+C} \geqq 2.15$$

※小数第３位を四捨五入

7 出願手続き

1. 出願について

p.28を参照の上、WEB出願システムにより志願者情報等の登録を行い、入学検定料を支払の上、出願書類（p.17-19【出願に必要な書類】参照）を所定の期日までに本学入学センターに提出してください。（郵送の場合は書留便）

平　日	9：00－16：00

土曜、日曜、祝日、その他大学の休業日（夏期一斉休業期間、年末年始等）を除く。

2. 入学検定料および支払い方法

35,000円（銀行振込に限る）

銀行備えつけの振込用紙、自動振込機（ATM）、ネットバンキングから、入学検定料をお支払いください。
振込手数料は、出願者がご負担ください。

●振込先

三井住友銀行　成城支店
普通預金　1451349
学校法人（ガッコウホウジン）　成城学園（セイジョウガクエン）

●お振込の際、出願者氏名の前に整理番号「18」を入力（記入）してください。
（例）18　セイジョウ　タロウ

●振込期間

Ⅰ期（博前・博後）	2026年8月17日（月）～8月27日（木）
Ⅱ期（博前）	2026年11月4日（水）～11月12日（木）
Ⅱ期（博後）	2026年12月16日（水）～2027年1月12日（火）
Ⅲ期（博前）	2026年12月16日（水）～2027年1月12日（火）

●原則として、一旦支払われた入学検定料は返還しません。
ただし、返還が認められる場合があるので、詳細は入試情報サイト「成城ブリッジ」の大学院ページ内にある「入学検定料の返還」を参照してください。

3. 受験票交付

検定料・出願書類の確認が取れた後、WEB出願システムにて受験票を交付します。
試験日の1週間前までに受験票交付メールがない場合は、入学センターに連絡してください。

4. 出願に必要な書類

●提出された書類は返却しませんのでご注意ください。
●表中の ○ 印は提出必須、△ 印は任意もしくは該当する場合に提出、－ 印は提出不要を表しています。
●中国の教育機関を卒業・修了された方はp.25をご確認ください。

博士課程前期

出願に必要な書類	入試区分						備考
	一般	社会人	シニア	外国人	卒業生対象	内部推薦	
研究計画書	○	○	○	○	○	○	研究計画書には、志願者氏名を明記し、ページ数を打ってください。研究者コースは2,000字程度、専修コースは1,000字程度でA4用紙に記述してください。
大学の卒業または卒業見込証明書もしくは学歴認証書（CHSI発行）	○	○	○	○	○	○	証明書の原本（出身学校が発行し、証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。外国の大学（大学院）出身者で証明書が発行できない場合は、学位証明書の原本（出身学校が発行し、証明したもの）を提出してください。 卒業または卒業見込と成績が一体型の証明書（例：卒業見込付成績証明書）でも可。
成績証明書（大学）または成績認証書（CHSI発行）	○	○	○	○	○	－	証明書の原本（出身学校が発行し、証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 卒業または卒業見込と成績が一体型の証明書（例：卒業見込付成績証明書）でも可。
成績通知書（大学）	－	－	－	－	－	○	成績証明書も可（大学）。
成績証明書（大学院）または成績認証書（CHSI発行）	△	△	△	△	△	－	証明書の原本（出身学校が発行し、証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は、当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。 修了または修了見込と成績が一体型の証明書（例：修了見込付成績証明書）でも可。
修了または修了見込証明書もしくは学歴認証書（CHSI発行）	△	△	△	△	△	－	証明書の原本（出身学校が発行し、証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。外国の大学（大学院）出身者で証明書が発行できない場合は、学位証明書の原本（出身学校が発行し、証明したもの）を提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は、当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。 修了または修了見込と成績が一体型の証明書（例：修了見込付成績証明書）でも可。
在留カードの両面の写し（日本在住で外国国籍を有する者のみ）	△	△	△	△	△	△	
パスポートの国籍が記載されたページの写し（日本国外に居住している者のみ）	△	△	△	△	△	△	
戸籍抄本	△	△	△	△	△	△	婚姻等により成績・卒業（修了）証明書等と現姓が異なる者のみ。

（次ページにつづく）

出願に必要な書類	入試区分						備考
	一般	社会人	シニア	外国人	卒業生対象	内部推薦	
「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」の原本（写し不可）	△	△	△	○	△	△	外国人入試では、日本語能力試験（JLPT）のＮ１に合格していることを必須とします。成績証明書原本（写し不可）を提出してください。その他の入試区分での提出は任意です。
履歴書（本学所定の様式）	－	－	－	○	－	－	p.25「３．中国の教育機関を卒業・修了された方へ」に記載されている出願期間前における「出願資格の確認審査」を受ける必要がない方が対象です。 出願期間内に、p.24「２．出願期間前における出願資格の確認・審査及び外国人入試に係る受験要件の審査申請の提出書類及び手続」の（イ）履歴書を提出してください。
英語能力試験の成績証明書の写し	△	△	△	△	△	△	TOEIC、TOEFL、IELTSなどの英語検定試験の結果の提出は任意です。
実務経験報告書	－	○	△	－	－	－	実務経験報告書には、志願者氏名、勤務した組織・期間を明記したうえで、実務内容を2,000字程度で記述し、ページ数を打ってください（Ａ４用紙、書式自由）。可能であれば、在籍を示す書類を添付してください。また、実務経験期間中に論文発表等の業績があればその要約および論文の写しも添付してください。
長期履修学生申請書	△	△	△	△	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は、提出してください（p.22「14．長期履修学生制度」を参照）。

博士課程後期

出願に必要な書類	入試区分			備考
	一般	外国人	内部進学	
研究計画書	○	○	○	研究計画書には、志願者氏名を明記し、ページ数を打ってください。4,000字程度でＡ４用紙に記述してください。
成績証明書（大学院）または成績認証書（CHSI発行）	○	○	○	証明書の原本（出身学校が発行し、証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は、当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。
修了または修了見込証明書もしくは学歴認証書（CHSI発行）	○	○	○	証明書の原本（出身学校が発行し、証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 外国の大学（大学院）出身者で証明書が発行できない場合は、学位証明書の原本（出身学校が発行し、証明したもの）を提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は、当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。
修士論文またはこれに準ずるもの写しを４部	○	○	－	表紙に志願者氏名を明記してください。
在留カードの両面の写し（日本在住で外国国籍を有する者のみ）	△	△	△	
パスポートの国籍が記載されたページの写し（日本国外に居住している者のみ）	△	△	△	

（次ページにつづく）

出願に必要な書類	入試区分			備考
	一般	外国人	内部進学	
戸籍抄本	△	△	△	婚姻等により成績・卒業（修了）証明書等と現姓が異なる者のみ。
「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」の原本（写し不可）	△	○	△	外国人入試では、日本語能力試験（JLPT）のＮ１に合格していることを必須とします。成績証明書原本（写し不可）を提出してください。その他の入試区分での提出は任意です。
英語能力試験の成績証明書の写し	△	△	△	TOEIC、TOEFL、IELTSなどの英語検定試験の結果の提出は任意です。
長期履修学生申請書	△	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は、提出してください（p.22「14．長期履修学生制度」を参照）。

8 合格者発表

合格者の発表は、本学オフィシャルサイト（https://www.seijo.ac.jp）に掲載します。電話等による合否に関する問い合わせには一切応じられません。

入学手続はWEB出願サイトで行ってください。詳細は入学手続要項を確認してください。

入学手続に際しては、本学で交付する書類以外に、下記の書類が必要になるので用意しておいてください。

ａ）博士課程前期入学者は卒業証明書、博士課程後期入学者は学位取得単位証明書（修了証明書）を**2027年３月25日（木）16：00**までに提出してください（出願時に提出した場合は不要）。

ｂ）学生証氏名記載にかかわる公的書類（学生証の氏名は漢字またはカナ表記）
住民票または住民票記載事項証明書１通（どちらも本人に関する記載のみ、マイナンバーおよび本籍の記載は不要）。
漢字圏の外国人は、漢字氏名が記載されている在留カードの写しを、その他の外国人については、カナ氏名が記載されている住民票を提出してください。

●在留資格について

1．日本国籍を有しない方が本学に入学するには、出入国管理及び難民認定法において、**大学院入学に支障のない在留資格**を現に有するか、入学時までに取得できることが必要です。

2．入学時までに上記在留資格を取得できない場合は**入学許可を取り消します。**

3．「短期滞在ビザ」で受験し合格した場合、本学の発行する「入学許可書」（入学手続完了後申請を受けて一週間程度で発行）を使用し、自国に戻って「留学」ビザを取得する必要があり、ビザの取得には１ヶ月～３ヶ月ほどの時間がかかります。

そのため、博士課程後期Ⅱ期および博士課程前期Ⅲ期の受験者は**「短期滞在ビザ」でのⅡ・Ⅲ期入試への出願は避ける**ことを強くお勧めします。

9 学費

学費の金額・納付方法は年度によって異なり、合格者に対して別途、お知らせします。
2026年度入学者の入学年次納付金の内訳は以下のとおりです。2027年度については一部変更される場合があります。

2026年度入学者の入学年次納付金一覧（参考）

	科目	学外者	学内者	備考
博士課程前期	入　学　金	150,000円	免除	入学年次のみ徴収
	授　業　料	570,000円	570,000円	分割　1期のみ　150,000円 2～4期　各140,000円
	施　設　費	65,000円	65,000円	毎年徴収
	経済学会費	3,000円		入学年次のみ徴収
	合　　計	788,000円	635,000円	
博士課程後期	入　学　金	150,000円	免除	入学年次のみ徴収
	授　業　料	507,000円	507,000円	分割　1期のみ　132,000円 2～4期　各125,000円
	施　設　費	65,000円	65,000円	2年次まで徴収
	経済学会費	3,000円		入学年次のみ徴収
	合　　計	725,000円	572,000円	

（注）1．入学金、経済学会費は入学年次のみ徴収。本学卒業者（学内者）は原則入学金※を免除します。
※入学金免除については、直近の学歴が本学を卒業または修了したことを要件とします。
2．授業料は年4回に分割納付することができます。
分割納付の場合の初回納付金は、次のとおりです。
博前学外者　368,000円　博前学内者　215,000円
博後学外者　350,000円　博後学内者　197,000円
3．外国人留学生で授業料等減免制度の利用を希望する者は、合格者発表日以降に、大学9号館1階国際センターで当該制度についての説明を受けた後、所定の手続（納付金の振込と入学手続書類の提出）を行ってください。ただし、この制度を利用するためには要件を満たす必要があります（p.21「10. 成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度」を参照。）。
4．入学手続完了後、2027年3月31日（水）16：00までに所定の入学辞退手続を完了した者には、入学金を除く納付金を返還します。

10 成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度

成城大学では、私費外国人留学生の経済的負担を軽減し、勉学・研究に支障がないよう、授業料等の減免を行うことを目的として、私費外国人留学生授業料等減免制度を設けています。

1. 対象者について

経済的理由により授業料等の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。
ただし、次のいずれかに該当する者は除く。
（1）本学における他の授業料等の軽減措置を受けている者又は受ける予定のある者。
（2）理由なく授業料等を滞納している者。

2. 申請の手続について

減免を希望する対象者は、合格通知に同封する案内で申請手続を確認すること。

3. 選考の基準について

選考基準は次のいずれにも該当することとする。
（1）仕送りを受けている場合、その仕送り額から授業料等納入すべき費用の支払いに充てた分を差し引いた額が平均月額90,000円以下であること。
（2）対象者の扶養者で、日本に在住する者がいる場合、その者の年収が500万円未満であること。

11 成城大学大学院澤柳奨学金制度

本学大学院の博士課程に在籍する者で、修学状況に基づき、選考により奨学金の給付を受けることができます。

奨学金の給付額

給付対象者	給付額
博士課程前期在籍者（長期履修学生を除く）	140,000円
博士課程後期在籍者（長期履修学生を除く）	125,000円
長期履修学生	奨学生となった年度の授業料の4分の1に相当する額とし、千円未満の端数は、これを切捨てる。

給付期間：奨学生は、選考された当該年度に限り、奨学金の給付を受けることができる。
ただし、再度奨学金の給付を受けることを妨げない。

成城大学ウェブサイト（奨学金制度）
https://www.seijo.ac.jp/students/campus-life/scholarship/index.html

12 博士課程後期単位修得退学者対象再入学

博士課程後期を単位修得退学した後、博士論文の提出のために再入学をする者を対象として、授業料等減免制度を設けています。

種目	年額
入学金	免除
授業料	50,000円に減免
施設費 （1、2年次）	—

●適用対象者

本学大学院研究科博士課程後期に、学則第21条に規定する所定の期間在学し、所要の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて退学（単位修得退学）後、3年以上経た者で、研究指導を受けて博士論文の執筆及び論文審査の申請を目的として再入学を希望する者。

13 出願書類等の頒布および問い合わせ

直近の試験問題等は成城大学オフィシャルサイト（https://www.seijo.ac.jp）の「法令に基づく情報の公表」にて確認することができます。

入試問題集（過去3年度分）は、無料で入手できます。

入試問題集および入学試験に関する問い合わせは、本学入学センターで受け付けています。

問い合わせ先	成城大学入学センター
e-mail	admission@seijo.jp

14 長期履修学生制度

成城大学大学院経済学研究科には、長期履修学生制度があります。

A 制度の概要

長期履修学生制度とは、職業を有している等の事情により、一般の標準修業年限（博士課程前期2年、博士課程後期3年）より長い一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する場合に、その計画的な履修を認める制度です。長期履修期間は、在学年限の範囲内で、1年を単位として定めることができます。なお、第1学年からの適用を希望する場合には、入学試験を受けるための出願時に、あわせて所定の書類を提出して、制度の適用を申請してください。

B 申請について

1）対象の課程　博士課程前期・後期

2）申請資格　詳細は教務部（電話：03-3482-9045）にお問い合わせください。

3）履修期間　在学年限の範囲内（博士課程前期4年、博士課程後期6年）で、1年を単位として長期履修期間を定めることができます。

- 休学期間は、上記期間に含まれません。
- **長期履修学生制度の適用の有無にかかわらず、在学年限内に修了することができない場合には除籍の対象となります**のでご注意ください。

4）授業料　**一般の標準修業年限分の授業料に相当する額を、長期履修期間に応じて分割納付することになります。**

具体的な納入額、納入時期等については、長期履修の許可時に通知します。

長期履修による授業料年額＝通常の授業料年額×一般の標準修業年限÷長期履修許可年限

例）博士課程前期で3年間とする長期履修学生制度の許可を得た場合

区分	各年度の授業料納付額			修了までの授業料総額
一般学生 （標準修業年限2年）	1年目 570,000円	2年目 570,000円		1,140,000円
長期履修学生 （3年の標準修業年限期間の適用）	1年目 380,000円	2年目 380,000円	3年目 380,000円	1,140,000円

※上記は最新年度の授業料年額（施設費を除く）による例です。
※在学1年後（博士課程後期は2年も含む）に長期履修学生制度の適用を受ける場合は、入学時に長期履修許可を得た場合よりも授業料総額は高くなりますのでご注意ください。

5）申請時期　出願時

6）申請方法　出願書類の他に下記の書類を提出してください。

- 長期履修学生制度適用申請書（入学志願者用）（様式1－1）
- 長期履修計画書（入学志願者用）（様式3－1）
- 申請資格を満たしていることが確認できる書類（在職証明書等）
- その他研究科が必要と認める書類

※提出された申請書類は、返却いたしません。
様式1－1と様式3－1については、下記の本学インターネット・サイトよりダウンロードしてください。
https://www.seijo.ac.jp/students/univ-system/longterm-student/

7）結果通知　適用の可否は、合格者発表後、教務部より別途通知します。

C その他

希望する標準修業年限に対応して年間履修登録上限単位数が設定されていますので、申請の際に確認してください。

なお、長期履修学生制度の適用を受けた後に、事情により適用される標準修業年限の期間の変更を希望する場合は、1回に限り変更（延長または短縮）することができます（博士課程前期1年次生、後期1・2年次生のみ対象）。また、長期履修学生制度に関するお問い合わせは教務部（電話：03-3482-9045）にて受け付けます。

15 出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ）

1. 出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査申請期間

出願資格について、p.10-11の表１の（３）から（10）まで又はp.12-13の表２の（３）から（８）までのいずれかにより出願しようとする者は、**出願期間前**に、資格証明書の確認、学力確認、又は入学資格審査がそれぞれ必要となります。また、日本の大学を卒業・修了（見込）した外国籍の方で外国人入試の受験希望者は、受験要件の審査が必要となります。

下に示す「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間」内に成城大学入学センターに申請してください。

博士課程前期

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集	Ⅲ期募集
出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間	2026年７月21日（火）から８月６日（木）16：00まで※	2026年10月19日（月）から11月４日（水）16：00まで※	2026年12月１日（火）から12月11日（金）16：00まで※

※期限時刻必着

博士課程後期

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間	2026年７月21日（火）から８月６日（木）16：00まで※	2026年12月１日（火）から12月11日（金）16：00まで※

※期限時刻必着

2. 出願期間前における出願資格の確認・審査及び外国人入試に係る受験要件の審査申請の提出書類及び手続

出願資格の確認・審査申請時に必要な書類は、下の表のとおりです。なお、所定の様式は、「成城大学入試情報サイト成城ブリッジ」（https://admission.seijo.ac.jp/）に掲載していますので、ファイルをダウンロードして印刷し、必要事項を記入の上、スキャンしたファイルをメールに添付して提出してください。

書類送付先	成城大学入学センター　admission@seijo.jp
平　日	９：00－16：00

土曜、日曜、祝日、その他大学の休業日（夏期一斉休業期間、年末年始等）を除く。

提出が必要である書類	備考
（ア）出願期間前における出願資格の確認・審査申請書	本学所定の様式
（イ）履歴書	本学所定の様式
（ウ）自身が該当する表１又は表２中の番号（出願資格）の資格証明書欄に記載されている資格証明書(注１)のコピー	出願資格の確認・審査申請時において、証明書類の原本を提出する必要はありません。なお、原本は、本出願時にご提出いただきます。

（注１）上記（ウ）の「資格証明書」の原文が日本語又は英語以外の言語である場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

- 出願資格及びその資格証明書等について疑問がある場合は、「出願前の出願資格の確認・審査申請期間」以前のできるだけ早い時期に、入学センターまでお問合せください。

3. 中国の教育機関を卒業・修了された方へ

中国において４年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士の学位を授与されている志願者は、**CHSI（中国高等教育学生信息網）又はCHSI中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する「学歴認証書」及び「成績認証書」**を出願期間中に提出する場合、p.24の出願期間前における「出願資格の確認審査」を受ける必要はありません。

下記の１）から３）までに記す手続き等に従って、これらの書類を提出してください。

1）提出書類　中国のCHSI（中国高等教育学生信息網）又はCHSI中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する、次の２種類の認証書類を提出してください。ただし、いずれも**英語版のみ**を有効とします（中国語版は、受け付けません）。

（1）学歴認証書
（Verification Report of China Higher Education Qualification Certificate）

（2）成績認証書
（Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript）

2）提出方法　中国のCHSI（中国高等教育学生信息網）又はCHSI中国学歴・学籍認証センター日本代理機構に志願者**自身で申請**し、「学歴認証書」と「成績認証書」の両方を、出願期間中に成城大学入学センターに直送されるよう手配してください。

●提出先

成城大学入学センター
〒157-8511　東京都世田谷区成城６-１-20
Tel：03-3482-9100　　E-mail：admission@seijo.jp
受付時間：平日９時～16時（土曜・日曜・祝日・大学の休業日を除く）

3）注意事項
- 認証書類（「学歴認証書」と「成績認証書」）は、発行元から本学に直送されるもの のみを有効とします。志願者等から本学へ転送された場合は、無効とします。
- 認証書類の発行には、数週間から数か月程度かかる場合があります。余裕をもって準備し手配してください。

16 授業科目

※2026年度設置科目。

博士課程前期

［経済学専攻］

経済理論研究ⅠA・ⅠB	経済理論研究ⅡA・ⅡB	経済学史研究A・B	人口理論研究A・B
統計学研究A・B	国際経済学研究A・B	経済政策研究A・B	財政学研究ⅠA・ⅠB
財政学研究ⅡA・ⅡB	金融論研究A・B	国際金融論研究A・B	産業経済学研究A・B
医療経済論研究A・B	農業経済学研究A・B	交通政策研究A・B	社会政策研究A・B
社会保障論研究A・B	労使関係論研究A・B	社会思想史研究A・B	経済思想史研究A・B
経済史総論研究A・B	アメリカ経済史研究A・B	日本経済史研究A・B	ヨーロッパ経済史研究A・B
東洋経済史研究A・B	経済地理学研究A・B	開発経済学研究A・B	都市経済学研究A・B
労働経済学研究A・B	行動経済学研究A・B	税法研究A・B	統計解析A・B
グローバル・スタディーズA・B			

［経営学専攻］

経営学研究A・B	経営組織論研究A・B	経営史研究A・B	日本経営史研究A・B
国際経営論研究A・B	経営戦略論研究A・B	経営管理論研究A・B	人的資源論研究A・B
企業論研究A・B	中小企業論研究A・B	財務報告研究A・B	財務会計論研究ⅠA・ⅠB
財務会計論研究ⅡA・ⅡB	管理会計論研究A・B	財務管理論研究A・B	会計監査論研究A・B
経営統計学研究A・B	国際会計論研究A・B	商品開発論研究A・B	情報管理論研究A・B
マーケティング論研究ⅠA・ⅠB	マーケティング論研究ⅡA・ⅡB	証券市場論研究A・B	交通論研究A・B
消費者行動論研究A・B	サービス・マーケティング論研究A・B	マーケティング・サイエンス研究A・B	企業評価論研究A・B
原価計算論研究A・B	経営情報論研究A・B	データサイエンス研究A・B	流通・マーケティング論研究A・B
組織行動論研究A・B	金融システム論研究A・B	税法研究A・B	統計解析A・B
グローバル・スタディーズA・B			

博士課程後期

［経済学専攻］

経済理論特殊研究ⅠA・ⅠB	経済理論特殊研究ⅡA・ⅡB	経済学史特殊研究A・B	人口理論特殊研究A・B
統計学特殊研究A・B	国際経済学特殊研究A・B	経済政策特殊研究A・B	財政学特殊研究ⅠA・ⅠB
財政学特殊研究ⅡA・ⅡB	金融論特殊研究A・B	国際金融論特殊研究A・B	産業経済学特殊研究A・B
医療経済論特殊研究A・B	農業経済学特殊研究A・B	社会政策特殊研究A・B	社会保障論特殊研究A・B
労使関係論特殊研究A・B	社会思想史特殊研究A・B	経済思想史特殊研究A・B	経済史総論特殊研究A・B
アメリカ経済史特殊研究A・B	日本経済史特殊研究A・B	ヨーロッパ経済史特殊研究A・B	東洋経済史特殊研究A・B
経済地理学特殊研究A・B	開発経済学特殊研究A・B	都市経済学特殊研究A・B	労働経済学特殊研究A・B
行動経済学特殊研究A・B			

［経営学専攻］

経営学特殊研究A・B	経営組織論特殊研究A・B	経営史特殊研究A・B	日本経営史特殊研究A・B
国際経営論特殊研究A・B	経営戦略論特殊研究A・B	経営管理論特殊研究A・B	人的資源論特殊研究A・B
企業論特殊研究A・B	中小企業論特殊研究A・B	財務報告特殊研究A・B	財務会計論特殊研究ⅠA・ⅠB
財務会計論特殊研究ⅡA・ⅡB	国際会計論特殊研究A・B	管理会計論特殊研究A・B	財務管理論特殊研究A・B
経営統計学特殊研究A・B	商品開発論特殊研究A・B	情報管理論特殊研究A・B	マーケティング論特殊研究ⅠA・ⅠB
マーケティング論特殊研究ⅡA・ⅡB	証券市場論特殊研究A・B	交通論特殊研究A・B	消費者行動論特殊研究A・B
サービス・マーケティング論特殊研究A・B	マーケティング・サイエンス特殊研究A・B	企業評価論特殊研究A・B	原価計算論特殊研究A・B
経営情報論特殊研究A・B	データサイエンス特殊研究A・B	流通・マーケティング論特殊研究A・B	組織行動論特殊研究A・B
金融システム論特殊研究A・B			

17 演習科目【研究指導】

• 研究テーマと演習テーマの詳細は参考資料１を参照のこと。

博士課程前期

［経済学専攻］

日本経済史演習A・B	青木　健　准教授	行動経済学演習A・B	新井　学　教授
社会政策演習A・B	臼井　英之　教授	労使関係論演習A・B	臼井　英之　教授
経済理論演習ⅠA・ⅠB	大津　武　教授	医療経済論演習A・B	河口　洋行　教授
都市経済学演習A・B※	定行　泰甫　准教授	労働経済学演習A・B	参鍋　篤司　准教授
ヨーロッパ経済史演習A・B※	竹田　泉　教授	経済学史演習A・B	立川　潔　教授
統計学演習A・B	塚原　英敦　教授	金融論演習A・B	中田真佐男　教授
経済政策演習A・B	花井　清人　教授	財政学演習ⅠA・ⅠB	花井　清人　教授
東洋経済史演習A・B	林　幸司　教授	社会保障論演習A・B	森　周子　教授
国際経済学演習A・B	山重　芳子　教授		

［経営学専攻］

人的資源論演習A・B	相原　章　教授	財務会計論演習ⅠA・ⅠB	上田　晋一　教授
マーケティング論演習ⅡA・ⅡB	小具　龍史　教授	経営戦略論演習A・B	海保　英孝　教授
消費者行動論演習A・B	金　春姫　教授	マーケティング論演習ⅠA・ⅠB	小宮路雅博　教授
財務管理論演習A・B	紺野由希子　准教授	経営管理論演習A・B	境　新一　教授
経営組織論演習A・B	関　千里　教授	管理会計論演習A・B	塘　誠　教授
財務会計論演習ⅡA・ⅡB	羽根　佳祐　准教授	経営史演習A・B	平野　創　教授
情報管理論演習A・B	増川　純一　教授	経営統計学演習A・B	渡邊　隼史　准教授

※は2026年度休講。

博士課程後期

［経済学専攻］

行動経済学演習A・B	新井　学　教授	社会政策演習A・B	臼井　英之　教授
労使関係論演習A・B	臼井　英之　教授	経済理論演習ⅠA・ⅠB	大津　武　教授
医療経済論演習A・B	河口　洋行　教授	ヨーロッパ経済史演習A・B※	竹田　泉　教授
経済学史演習A・B	立川　潔　教授	統計学演習A・B	塚原　英敦　教授
金融論演習A・B	中田真佐男　教授	経済政策演習A・B	花井　清人　教授
財政学演習ⅠA・ⅠB	花井　清人　教授	東洋経済史演習A・B	林　幸司　教授
社会保障論演習A・B	森　周子　教授	国際経済学演習A・B	山重　芳子　教授

［経営学専攻］

人的資源論演習A・B	相原　章　教授	財務会計論演習ⅠA・ⅠB	上田　晋一　教授
マーケティング論演習ⅡA・ⅡB	小具　龍史　教授	経営戦略論演習A・B	海保　英孝　教授
消費者行動論演習A・B	金　春姫　教授	マーケティング論演習ⅠA・ⅠB	小宮路雅博　教授
経営管理論演習A・B	境　新一　教授	経営組織論演習A・B	関　千里　教授
管理会計論演習A・B	塘　誠　教授	経営史演習A・B	平野　創　教授
情報管理論演習A・B	増川　純一　教授		

※は2026年度休講。

18 WEB出願手続

出願にあたっては、まず、パソコン、スマートフォン又はタブレットからインターネット上で「WEB 出願サイト」にアクセスして出願情報等の登録を行います。その後、入学検定料の支払いと郵送による出願書類の提出を行います。詳細は、以下を確認してください。

なお、WEB 出願ができない場合は、入学センターまでお問い合わせください。

1. 出願及び受験票交付の手順

STEP 6 出願書類の提出までを出願期間（p. 8 参照）内に完了してください。

STEP 1 事前準備

出願を開始する前に、次の 4 点について、予め準備してください。

① メールアドレス（登録に必須です。志願者が常時受信可能なアドレスをご用意ください。）
なお、メールアドレス登録時に、正常にメールが届くか否かのテスト（疎通確認）を行います。また、携帯通信キャリアのメールアドレスを登録する場合は、事前に「@eraku-p.jp」「@seijo.jp」からの受信を許可するように設定しておいてください。

② 顔写真データ
顔写真は、試験時に本人確認用として、また、入学時には学生証用としても使用します。

③ 封筒（出願書類の郵送用です。大きさは、長形 3 号又は角形 2 号を推奨します。）

④ 出願書類（p.17からp.19までを参照してください。）

登録する顔写真データの規格

ⓐ 本人のみが写っているもの
ⓑ 出願前 3 か月以内に撮影したもの
ⓒ カラーのみ可（モノクロ不可）
ⓓ 上半身、正面向き、脱帽、マスクなし、背景のないもの
ⓔ ピントが合っていて、顔が鮮明に写っているもの
ⓕ 画像に加工を施していないもの
ⓖ メガネ着用の場合、フレームが目に重なっていないもの。レンズは無色透明に限る。
ⓗ ファイルサイズが10MB以下であるもの
ⓘ ファイル形式がJPEG又はPNGであるもの
※顔が大きすぎる又は小さすぎる、髪の毛が顔にかかっているなど、顔が判別しづらいものは受け付けません。

STEP 2 成城大学大学院WEB出願サイトにアクセス

成城大学入試情報サイト「成城ブリッジ」の「大学院入試」紹介ページ内にある「WEB 出願サイト」にアクセスしてください。初めて出願する方は、「初めて出願の方」を選択し、サイトへの登録を行ってください。
既にサイトへの登録が済んでいて「ログインID」が発行されて付与されている方は、「マイページへログイン」を押下してください。

成城ブリッジ「大学院入試」紹介ページ
https://admission.seijo.ac.jp/graduate

WEB出願サイトのログインにはワンタイムパスキーを使用します。

セキュリティ対策のため、ログイン時に一度だけ使えるワンタイムパスキーを、ログインの都度発行しています。

STEP 3 出願情報及び志願者情報の入力並びに顔写真データの登録

(1) 出願情報（志願研究科、入試区分、希望指導教員等）の入力
画面の指示に従って、志願研究科や専攻、入試区分等を選択し、「進む」を押下してください。

(2) 志願者情報の入力
志願者の氏名、電話番号、住所、学歴等といった志願者情報を入力してください。
- 氏名欄には、漢字使用圏出身である志願者は漢字氏名を入力し、漢字氏名が無い志願者はアルファベットで入力してください。なお、入力できる漢字は、JIS 第 1 水準漢字及び第 2 水準漢字並びに一部の文字に限ります。詳細は、WEB 出願サイトの情報を確認してください。氏名に用いる漢字がこれらに含まれない場合には、対応する漢字に置き換えてください。
- 入力する住所は、日本国内に限るものとし、本学からの書類が確実に届く住所を入力してください。

(3) 顔写真データの登録
画面の指示に従って、顔写真データをアップロードして登録、「進む」を押下してください。

STEP 4 WEB出願情報等の登録完了

写真や入力内容を確認し、「出願登録を完了する」を押下して、出願情報等の登録を完了してください。完了後、メールが届きますので、その内容をよくご確認ください。

※「ログインID」とは出願登録を行った個人を識別する専用の番号、「WEB受付番号」とはWEB出願サイトにおいて出願登録単位に振られる番号のことです。
※出願登録完了の画面にも同じ情報が表示されます。画面に表示された「ログインID」は必ずメモをしておいてください。マイページへのログインに必要です（「WEB受付番号」は処理上の番号なのでメモ等は不要です）。
※メールが到着しない場合は、WEB出願サイトの「よくある質問」に記載されている、メールに関する項目を確認してください。
それでも問題が解決しない場合は、「E楽サポートセンター」（p.30参照）に「メールが届かない」旨を相談してください。

STEP 5　入学検定料の支払い

入学検定料の支払いについては、p.16を確認して行ってください。

STEP 6　出願書類の提出

出願書類の提出については、p.17からp.19までを確認して行ってください。

出願登録内容及び志願者情報の変更

「出願内容」及び「志願者情報」（住所・電話番号等）の変更には、以下のとおり対応します。なお、変更依頼は、出願期間最終日を期限として受け付けます。

【変更依頼方法】
以下の内容を記載したメールを「admission@seijo.jp」（成城大学入学センター）宛にお送りください。
- **件名**：「成城大学大学院　WEB出願登録内容変更依頼」
- **本文**：氏名、生年月日、住所、電話番号、ログインID、出願内容並びに変更項目及び変更内容
  - 個人の特定を厳密に行うために、メール本文には上に示すすべての項目について記載してください。
  - 変更すべき項目と内容がわかるように、メール本文を記載してください。

入学センターからの変更を受理した旨の返信をもって、登録内容の変更が完了となります。

問い合わせ先

●WEB出願サイトの操作方法などに関する問い合わせ
例）ログインできない、メールが届かない、など
E楽サポートセンター　TEL：03-5957-5345
受付時間：出願期間の平日９時～16時

●出願書類・受験科目などに関する問い合わせ
成城大学入学センター　TEL：03-3482-9100
受付時間：平日９時～16時（土曜・日曜・祝日・大学の休業日を除く）

出願手続完了

ここまでを、出願期間（p. 8 参照）内に完了してください。

STEP 7　受験票の交付（ダウンロード及び印刷）

入学検定料及び出願書類の確認を取ることができた後に、WEB出願システムにより受験票を交付します。
試験日の１週間前までに、登録したメールアドレス宛に受験票発行の通知メールをお送りします（受験票は、郵送されません）。
WEB出願サイトのマイページにログインして、受験票のファイルをダウンロードしてください。これをA4サイズ縦向きに印刷し、印刷した受験票を試験当日に持参してください。
なお、試験日の１週間前までに受験票交付についてのメールがない場合は、入学センターに速やかに連絡してください。

受験票の受領

参考資料１

演習科目【研究指導】

１）研究指導教員の研究テーマ
２）博士課程前期の演習テーマ
３）博士課程後期の演習テーマ
４）志願者全体への要望
５）現役学部生への要望（内部推薦入試）
６）卒業生への要望（卒業生対象入試）

［経済学専攻］

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期 日本経済史演習	准教授 博士（経済学） 青木　　健	１）近現代日本における森林資源管理と林業技術者の育成に関する社会経済史 ２）森林資源・エネルギー利用の歴史に関するテーマを受講者と相談して決定する。 ４）英語文献を取り扱うこともあり得るので、英語の文章の基本的な読解能力を習得しておくこと。 ５）６） 学部生のうちに「西洋経済史」「東洋経済史」など、多様な地域を対象とする社会経済史関連の科目群を幅広く履修・聴講しておくこと。卒業生の場合は、関連する基本文献を数冊読んで、社会経済史の基本的な視点を習得しておくことが望ましい。また入学後は歴史研究をすることになるので、日本各地で史資料調査を実施するための時間的な余裕や周囲の理解・サポートを事前に得られるようにしておくことが望ましい。	日本経済史
博士課程 前期・後期 行動経済学演習	教授 Ph.D. 新井　　学	１）社会・経済における人間の選択行動に関する実証研究 ２）３） 上記１）に関連したテーマを参加者と相談の上決定する。 ４）英語文献を読むための英語力を養っておくこと。また、統計学およびプログラミング言語の基礎を学んでおくこと。Excelおよび統計ソフトＲを使用したデータ処理・解析に慣れておくこと。 ５）入学前に、「行動経済学」および「統計学」・「ミクロ経済学」・「計量経済学」の履修・聴講を済ませておくことが望ましい。 ６）入学前に、標準的なテキストで「行動経済学」および「統計学」・「ミクロ経済学」・「計量経済学」の基礎的な学習を済ませておくことが望ましい。	行動経済学

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 社会政策演習 ※2027年度は募集しないため研究指導教員とすることはできません	教授 臼井　英之	1）近現代ドイツおよび日本における社会問題のあらわれかた、およびそれらをめぐる社会政策論の形成と展開に関する研究。 2）3） 上記 1）に関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また、英語はもちろんであるが、ドイツ語の理解力があることが望ましい。 5）入学前に「社会政策」「社会保障論」「社会デザイン論」などを履修もしくは聴講しておくことが望ましい。 6）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また、英語はもちろんであるが、ドイツ語の理解力があることが望ましい。	社会政策
博士課程 前期・後期 労使関係論演習 ※2027年度は募集しないため研究指導教員とすることはできません		1）近現代ドイツおよび日本の労働問題・労使関係、およびそれらをめぐる政策論の形成と展開に関する研究。 2）3） 上記1）に関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また、英語はもちろんであるが、ドイツ語の理解力があることが望ましい。 5）入学前に「社会政策」「社会保障論」「社会キャリア論」などを履修もしくは聴講しておくことが望ましい。 6）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また、英語はもちろんであるが、ドイツ語の理解力があることが望ましい。	労使関係論
博士課程 前期・後期 経済理論演習Ⅰ	教授 Ph.D. 大津　　武	1）マクロ経済データに基づく経済理論の実証的検証およびその方法論に関する理論的研究。 2）3） マクロ経済政策に関する理論的・実証的研究テーマの中から、参加者の学問的関心や分析的趣向性に沿ったテーマを選定。 4）入学希望時点から過去3年以内に取得したTOEFL、TOEIC、またはIELTSの得点提出を要望する。 5）実証分析を含む卒業論文またはその草稿の提出を要望する。「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「計量経済学」を大学院入学時点までに履修済みであることを要望する。 6）実証分析を含む卒業論文または同等な論文の提出を要望する。中級以上のミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の知識を十分有していることを要望する。	経済理論

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 医療経済論演習	教授 博士（経済学） 河口　洋行	1）応用ミクロ経済学を用いて医療サービス市場を分析する実証研究。例えば、医療費データを用いた生活習慣病の予防効果に関する研究や病院の競争状態に関する研究など。 2）日本の医療・介護政策に関連する実態把握・問題解決を目的とした研究。 3）医療介護分野（病院・介護施設）における政策への応用の研究。 4）経済学には理論研究と実証研究があるが、医療経済学は他の応用ミクロ経済学に比して実証研究の比重が大きい分野である。データ分析を行うための統計学（又は計量経済学）の知識を身につける必要がある。 5）入学前に「統計学及びミクロ経済学」の基礎知識を身につけておくことが必要である。 6）医療経済学の標準的な教科書を数冊読んでおくことが好ましい。	医療経済論
博士課程 前期 都市経済学演習 ※2027年度は募集しないため研究指導教員とすることはできません	准教授 Ph.D. 定行　泰甫	1）住宅市場の経済分析 2）Handbook of Regional and Urban Economics の 輪読と不動産市場の実証分析 4）当該教員が執筆した英語論文を1本読んでみること 5）「統計学」「計量経済学」を履修すること。「ミクロ経済学入門」のSAを担当することが望ましい。 6）英語文献を読むのに必要な英語力を身につけること。基礎的な計量経済学を習得しておくこと。	都市経済学
博士課程 前期 労働経済学演習	准教授 博士（経済学） 参鍋　篤司	1）組織と人事の経済学、中小ベンチャー企業論 2）特に日系企業について、組織と人事の経済学および中小ベンチャー企業論に関する実証的研究を行う。そのために、受講者が関心を持つテーマに関連する、比較的新しく、かつ評価の定まった国際的学術誌に掲載された諸論文について報告してもらう（いわゆるジャーナル・クラブ）。 4）応用計量経済学に基づく卒業論文を執筆していること等、データ分析に基づく分析経験を有することが望ましい。 5）「計量経済学」「労働経済学」等の経済学的な諸科目のみならず、経営学的諸科目についても履修していること、あるいは関心を持っていることが望ましい。 6）社会人経験を活かせるような研究について、及び修了後のキャリアについての構想を持ちつつ、計量経済学などのデータサイエンス関連手法を復習しておくことが望ましい。	労働経済学
博士課程 前期・後期 ヨーロッパ 経済史演習 ※2027年度は募集しないため研究指導教員とすることはできません	教授 博士（経済学） 竹田　　泉	1）ヨーロッパの繊維産業史（主に18−19世紀）。 2）3） 「繊維産業」「工業化」「産業革命」に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4）英語の読解力をつけておくこと。 5）「西洋経済史」「日本経済史」「東洋経済史」など、経済史関連の科目を履修・聴講しておくことが望ましい。 6）基本文献を数冊読み、経済史の基礎を身につけておくことが望ましい。	ヨーロッパ 経済史

演習科目	研究指導 教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択 すべき専門科目
博士課程 前期・後期 統計学演習	教授 Ph.D. 塚原　英敦	1）定量的リスク管理。 2）統計的リスク計測の方法論とリスク管理の統計的手法の研究。特に、複数のリスク要因間の相互依存関係に重点を置く。 3）上記 2）の延長上にある、さらに特化したテーマを参加者と相談して決定する。 4）基礎的な数学の知識は既知として進めるので、十分な準備が必要である。 5）入学前に、「統計学」、「経済統計論」、「計量経済学」を履修すること。また、線形代数や微分積分の基礎は修得しておくこと。 6）統計学・計量経済学の基本的な教科書を読んで理解しておくこと。また、線形代数や微分積分の基礎は修得しておくこと。	統計学
博士課程 前期・後期 金融論演習	教授 博士（経済学） 中田　真佐男	1）日本の金融仲介システム・決済システムに関する理論・実証分析。 2）3） 上記 1）に関するテーマを参加者と相談して決定する。 4）英語文献を読むことが多いので、英語力を養っておくこと。 5）入学前に「金融論」および「マクロ経済学」・「ミクロ経済学」・「計量経済学」の履修・聴講を済ませておくことが望ましい。 6）入学前に、標準的なテキストで「金融論」および「マクロ経済学」・「ミクロ経済学」・「計量経済学」の基礎学習を済ませておくことが望ましい。	金融論
博士課程 前期・後期 経済政策演習	教授 Ph.D. 花井　清人	1）政府間財政関係の経済分析。 2）公共経済学および公共選択論に関する理論的・実証的研究。 3）上記 1）、2）に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4）5）6） 入学前に「経済政策」や「公共経済学」に関する科目の履修・聴講を済ませておくことが望ましい。演習では、多くの英文文献の講読を行うため、十分な英語力が求められる。	経済政策
博士課程 前期・後期 財政学演習		1）租税政策および課税とガバナンスに関する経済分析。 2）租税政策に関する理論的・実証的研究。 3）上記 1）、2）に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4）5）6） 入学前に「財政学」や「公共経済学」に関する科目の履修・聴講を済ませておくことが望ましい。演習では、多くの英文文献の講読を行うため、十分な英語力が求められる。	財政学
博士課程 前期・後期 東洋経済史演習	教授 博士（社会学） 林　　幸司	1）19世紀から20世紀にかけての中国銀行史・商業史 2）近代中国における通貨制度の変容過程 3）上記 1）、2）に関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）演習では日本語・中国語・英語の文献を読むため、これらの読解力を身につけておくこと。 5）入学前に、「東洋経済史」「日本経済史」「西洋経済史」「社会経済史」などを履修・聴講することが望ましい。 6）経済史に関する文献（東洋経済史に限らない）を読んでおくことが望ましい。	東洋経済史

演習科目	研究指導 教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択 すべき専門科目
博士課程 前期・後期 社会保障論演習	教授 博士（社会学） 森　　周子	1）戦後ドイツの社会保障制度に関する思想的・制度的研究 2）日本および（または）ドイツの社会保障制度に関する思想的・制度的研究 3）1）、2）の内容をもとに受講生と決定。 4）社会保障、社会政策、社会福祉等に関する知識を得ておくことが望ましい。 5）入学前に「社会保障論」「社会政策」「社会デザイン論」などを履修もしくは聴講しておくことが望ましい。 6）社会保障、社会政策、社会福祉等に関するテキスト・文献を読み、理解しておくことが望ましい。	社会保障論
博士課程 前期・後期 国際経済学演習	教授 Ph.D. 山重　芳子	1）国際貿易および国際貿易政策に関する理論・実証研究。 2）3） 国際経済学に関するテーマを参加者と相談のうえ決定。 4）なし 5）入学前に「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「国際貿易論」「国際金融論」「計量経済学」などの履修・聴講をしておくことが望ましい。 6）入学前に「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な教科書を使って基礎学習を済ませておくことが望ましい。	国際経済学

［経営学専攻］

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 人的資源論演習	教授 相原　　章	1）人的資源の管理研究 2）3） 人的資源管理、組織行動論（ミクロ組織論）に関するテーマを履修者と相談のうえ決定。 4）入学前迄の履修状況によっては、指定した学部の講義を聴講してもらうことがある。 5）組織論、経営管理論、統計学、ミクロ経済学などの履修・聴講を済ませておくことが望ましい。 6）人的資源管理、組織行動論、行動経済学、社会心理学などの書籍を読んでおくことが望ましい。	人的資源論
博士課程 前期・後期 財務会計論演習Ⅰ	教授 上田　晋一	1）会計基準の研究、財務報告の研究 2）3） 財務会計の国際的な概念フレームワークと会計基準の考察 4）財務会計に関する標準的な教科書を数冊読んでおくことが望ましい。また、演習では英語文献を中心に読むので、基礎的な会計英語を学習しておくことが望ましい。 5）入学前に「財務会計論」「企業会計論」「原価計算論」「管理会計論」「会計監査論」「税務会計論」などを履修・聴講することが望ましい。 6）財務会計に関する標準的な教科書を数冊読んでおくことが望ましい。また、演習では英語文献を中心に読むので、基礎的な会計英語を学習しておくことが望ましい。	財務会計論
博士課程 前期・後期 マーケティング論演習Ⅱ	教授 博士（経営学） 小具　龍史	1）ライフスタイルと消費者行動に関する研究、新製品開発手法に関する研究 2）3） マーケティング論、イノベーション領域に関する理論的・実証的テーマを参加者と相談の上決定。 4）マーケティング論に関する標準的な教科書を数冊読んでおくことが望ましい。また演習ではデータ分析を行うための統計学の知識があることに加えて、英語文献も多く読むので、英語能力があることが望ましい。 5）入学前に「商学総論」「マーケティング論」「商品開発論」「消費者行動論」「サービス・マーケティング論」などのマーケティング関連科目を履修しておくことが望ましい。また、「経営統計学」を履修しておくことが望ましい。 6）マーケティング論に関する基礎的な文献を数冊読んでおくことが望ましい。また演習ではデータ分析を行うための統計学の知識があることに加えて、英語文献も多く読むので、英語能力があることが望ましい。	マーケティング論
博士課程 前期・後期 経営戦略論演習	教授 海保　英孝	1）日米欧企業の戦略経営と財務的成果の実証研究、プラットフォーム型ビジネスの研究、非財務的業績評価指標の研究。 2）3） 戦略経営論に関するテーマを参加者と相談のうえ決定。 4）経営学・会計学に関する基礎的な書籍を数冊読んでおくことが望ましい。 5）6） 入学前に「経営学総論」「経営管理論」「経営組織論」などの履修・聴講を済ませておくことが望ましい。	経営戦略論

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 消費者行動論演習	教授 博士（商学） 金　　春姫	1）消費者行動の国際比較 2）消費者行動研究の理論と方法 3）消費者行動研究の応用 4）演習では英語文献も読むので、英語力（読解力）を身につけておくこと。 5）入学前に「経営論」、「マーケティング論」などを履修・聴講することが望ましい。 6）経営、マーケティングに関する文献を数冊読んでおくことが望ましい。	消費者行動論
博士課程 前期・後期 マーケティング論演習Ⅰ	教授 小宮路　雅博	1）サービス・システムの機能と構造、ビジネス・リレーションシップへのマーケティング・アプローチ。 2）3） マーケティング論に関する演習テーマを参加者と相談の上、決定。 4）入学後に勉学・研究に十分に時間がとれるようにすること。マーケティング論に関する学部レベルの教科書を数冊、読了しておくことが望ましい。 5）入学前に学部開講科目「マーケティング論」「商学総論」「商品開発論」「消費者行動論」「サービス・マーケティング論」「ツーリズム・マーケティング論」を履修しておくことが望ましい。 6）マーケティング論に関する学部レベルの教科書を数冊、読了しておくことが望ましい。	マーケティング論
博士課程 前期 財務管理論演習	准教授 博士（経営学） 紺野　由希子	1）企業に対する規制と企業活動に関する研究 2）財務管理論（コーポレート・ファイナンス）に関する演習テーマを参加者と相談の上、決定する。 4）財務管理論（コーポレート・ファイナンス）に関する標準的な教科書を数冊読んでおくことが望ましい。また、基礎的な数学能力、及び英語で書かれた専門的な文献、学術論文を読むために必要な英語能力があることが望ましい。 5）入学前に「財務管理論Ⅰ」「財務管理論Ⅱ」「金融システム論Ⅰ」「金融システム論Ⅱ」を履修・聴講しておくことが望ましい。 6）財務管理（コーポレート・ファイナンス）に関する文献を数冊読んでおくことが望ましい。	財務管理論
博士課程 前期・後期 経営管理論演習	教授 博士（学術） 境　　新一	1）組織間関係、社会ネットワークと地域活性化の理論。SDGsの理論と実証。経営管理と企業法、農商工連携および新事業創造に関する学際研究。アート・プロデュース＆マネジメント、発想法の実証研究。 2）3） 上記のテーマ等について、理論総括、実証分析・ケーススタディ、学術的創造を行う。 4）入学後には本学研究科だけでなく、外部の研究機関や学会を通して研究テーマの進化と深化を図ることが望ましい。 5）入学前には経営学に関連する科目を幅広く履修・聴講しておくことが望ましい。 6）経営学に隣接する社会科学（経済学、社会学、法学など）、人文科学（哲学、芸術学など）の分野にも関心をもつことが望ましい。	経営管理論

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 経営組織論演習	教授 関　　千里	1）経営組織のマネジメントに係る研究 2）経営組織論に関するテーマ（修士論文として結実を図っていくテーマ）を履修者と相談のうえ決定する。 3）経営組織論に関するテーマ（中・長期的に探究し、解明を目指すテーマ）を履修者と相談のうえ決定する。 4）大学院入学後、学修・研究に十分な資源を投入できるよう態勢を整えておくこと。なお、大学院進学以前の学修・科目履修の状況により、学部設置の指定講義を聴講してもらう場合がある。 5）人的資源論、経営管理論、経営戦略論、経営統計学などの履修・聴講を済ませるとともに、専門領域の論文を読解するための語学力を形にしておくことが望ましい。 6）経営組織論、経営戦略論、組織行動論、組織心理学などの書籍を読み、研究ノート（情報カード等）を作成するとともに、各課程における研究計画を立てておくことが望ましい。	経営組織論
博士課程 前期・後期 管理会計論演習	教授 博士（経済学） 塘　　誠	1）日系グローバル企業におけるマネジメント・コントロールの研究 2）管理会計領域の文献研究または実証研究。 3）管理会計領域の文献研究および実証研究。 4）基礎的なデータ分析スキルおよび論文作成スキルを、身につけていることが望ましい。 5）「管理会計論」「原価計算論」ならびに、他の会計分野の科目を履修しておくこと。 6）管理会計分野のテキストを読んでおくこと。	管理会計論
博士課程 前期 財務会計論演習Ⅱ	准教授 博士（商学） 羽根　佳祐	1）保険会計の研究、国際会計の研究 2）財務会計分野に関する演習テーマを履修者と相談の上、決定する。 4）複式簿記の基本的な知識を有し、財務会計に関する学部レベルの標準的なテキストを数冊読んでおくことが望ましい。また、英語文献を輪読するため、十分な英語力が求められる。 5）「財務会計論」「企業会計論」「原価計算論」「管理会計論」「財務諸表分析」等の会計分野の科目を履修しておくこと。また、「経営統計学」を履修しておくことが望ましい。 6）複式簿記の基本的な知識を有し、財務会計に関する学部レベルの標準的なテキストを数冊読んでおくことが望ましい。	財務会計論
博士課程 前期・後期 経営史演習	教授 博士（商学） 平野　　創	1）戦後日本経営史 2）3） 戦後の日本経営史、特に重化学工業・エネルギー産業や産業政策に注目した研究 4）日本経営史および経済史を事前に学習しておくこと。 経営戦略論、組織論、経済学に関する基礎的な知識を有していること。 5）入学前に「経営史」「経済学」「英経営書講読」などを履修しておくことが望ましい。 6）経営史、経済史、経営学、経済学の基礎的なテキストを数冊読んでおくことが望ましい。	経営史

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 情報管理論演習 ※2027年度は募集しないため研究指導教員とすることはできません	教授 工学博士 増川　純一	1）資産市場（株価、外国為替）や、ウェブ上（SNS や口コミサイトなど）の大規模データを解析し、市場における価格形成、流行やヒットの形成に関する研究。 2）3） 関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）言語は何でもよいので、プログラミングの経験を持っていることが望ましい。 5）入学前に「経営情報論」「経営統計学」を履修・聴講しておくことが望ましいが、必須ではない。 6）統計学の基礎を学んでおくこと。統計ソフトRやExcelなどを使って実際のデータ処理に慣れておくこと。	情報管理論
博士課程 前期 経営統計学演習	准教授 博士（理学） 渡邊　隼史	1）大規模社会データ解析，計算社会科学，経済社会物理 2）社会データ解析に関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）(a-e)のうち 2 つ以上と関連する技能を持つことが望ましい。下記未経験者は要相談。 (a) プログラミング言語 (b) Rによるデータ解析 (c) Linuxコマンド (d) IPA 資格 (e) 微積分の知識 5）入学前に「プログラミングと機械学習」「経営統計学」を履修・聴講すること。 6）プログラミング言語等を用いたデータ解析や開発の経験があることが望ましい。未経験者は事前面談等を利用し相談すること。	経営統計学

参考資料 2

専門科目の試験内容等

※入試問題集については、p. 22「13. 出願書類等の頒布および問い合わせ」をご参照ください。

［経済学専攻］

科目	試験内容等
日本経済史	谷本雅之編著『日本経済の比較史』（放送大学教育振興会）で取り扱われている内容から出題する。
行動経済学	学部レベルの「行動経済学」の標準的な内容について、用語の説明や論述を求める問題等を出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
経済理論	入門レベルの経済学既習者を対象とした学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」の標準的な内容に基づき出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
医療経済論	学部レベルの「ミクロ経済学」の標準的な内容から、応用ミクロ経済学としての医療経済学の基礎知識までの範囲で出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
労働経済学	労働経済と関連の深い、経済理論及び計量経済学に関する理解を問う記述問題を出題する。
統計学	学部レベルの「統計学」「計量経済学」の内容、具体的には、東京大学教養学部統計学教室 編『統計学入門』（東京大学出版会）や山本拓 著『計量経済学』（新世社）で取り扱われている内容から出題する。
金融論	学部レベルの「金融論」の標準的な内容に基づき、出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
経済政策	学部レベルの「公共経済学」の標準的な内容に基づき、出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
財政学	学部レベルの「財政学」の標準的な内容に基づき、出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
東洋経済史	19世紀から20世紀にかけての東洋経済史に関わる全般的知識を問う。英語もしくは中国語での出題を含む場合もある。
社会保障論	社会保障の歴史、現状と課題、制度、基礎概念等に関する論述問題を出題する。
国際経済学	学部レベルの「国際貿易論」と「国際金融論」の標準的な内容に基づき、出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。

［経営学専攻］

科目	試験内容等
人的資源論	学部レベルの人的資源管理（人事・労務管理）および組織行動（ミクロ組織論）の分野から、基本的な用語説明を求める問題、主要な理論の説明を求める問題を出題する。英文を和訳する問題を含む場合がある。
財務会計論	学部レベルの「財務会計論」の標準的な内容に基づき、用語説明、計算問題および論述問題を出題する。基本的な会計英語を読み解く問題を出題する場合もある。
経営戦略論	経営戦略や経営学の基礎知識を問う問題、新聞雑誌や学術論文など（日本語または英語）を読んでその内容の理解度を問う問題、企業の年次報告書（英語）などに記載された財務情報の意味を読み込んで戦略との関係を問う問題（簡単な四則演算を含む、電卓等の利用不可）およびその複合問題を出題する。
消費者行動論	青木幸弘・新倉貴之・佐々木壮太郎・松下光司『消費者行動論ーマーケティングとブランド構築への応用ー』（有斐閣アルマ）より論述問題を出題する。 その他、消費者行動論に関する英文（短文）を和訳する問題を出題する。
マーケティング論	学部レベルの「マーケティング論」の基礎的な内容について、用語説明や論述を求める問題等を出題する。英文が示され、和訳等を行う問題が出題される場合もある。
財務管理論	学部レベルの「財務管理論（コーポレート・ファイナンス）」の標準的な内容に基づき、問題を出題する。計算問題や英語による出題及び英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
経営管理論	学部レベルの「経営管理論」の標準的な内容に基づき、経営管理や事業創造に関する基礎的な問題、特に専門用語、理論の展開、事例等について論述式にて出題する。文献としては、境新一著『現代企業論ー経営と法律の視点ー第 6 版』（文眞堂、2026 年）、同『アグリ・アート』（中央経済社、2020）、境新一・谷真哉・榎本正著『新事業創造のための発想法』（文眞堂、2022年）等を参考にすること。
経営組織論	学部レベルの経営組織論の分野（マクロ組織論、ミクロ組織論）より、基本的な用語についての説明を求める問題、経営組織論に係る主要理論についての論述を求める問題を出題する。専門領域における英文の読解、和訳を伴う問題を含む場合がある。
管理会計論	管理会計領域から、意思決定会計及び業績管理会計について出題する。これには、短期利益計画、資本予算、原価管理、予算管理、業績管理会計、分権組織の管理、活動基準原価管理と活動基準予算、資金管理、戦略的マネジメントなどが含まれる。
経営史	日本経営史に関する全般的な知識を問う。文献としては、宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎『日本経営史［新版］』（有斐閣）、武田晴人『日本経済史』（有斐閣）、橘川武郎・平野創・板垣暁編『日本の産業と企業』（有斐閣）等を参考にすること。
経営統計学	（1）統計言語Rによるデータ処理の問題、（2）高校程度の数学問題、（3）初歩的なLinuxコマンドに関する問題を出題する。 事前面談時等に希望があれば、（1-3）のいずれか 2 つを（4）基本情報技術者試験程度のIT 問題、（1-3）のいずれか 1 つをPythonに関する問題、（2）を統計学に関する問題に変更も可。

交　通

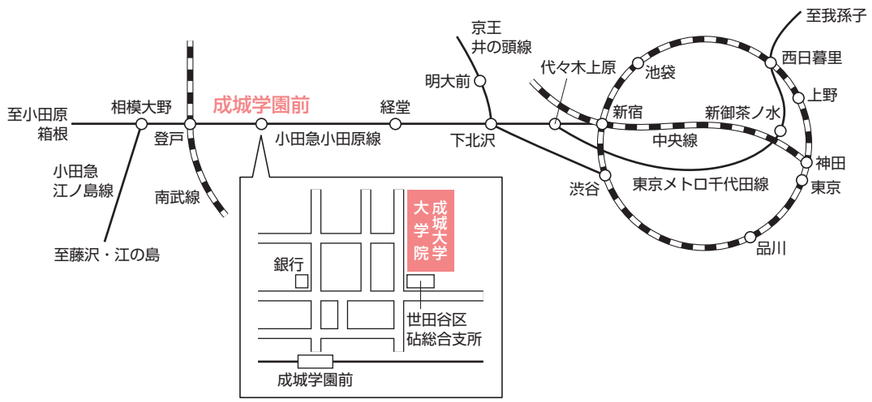
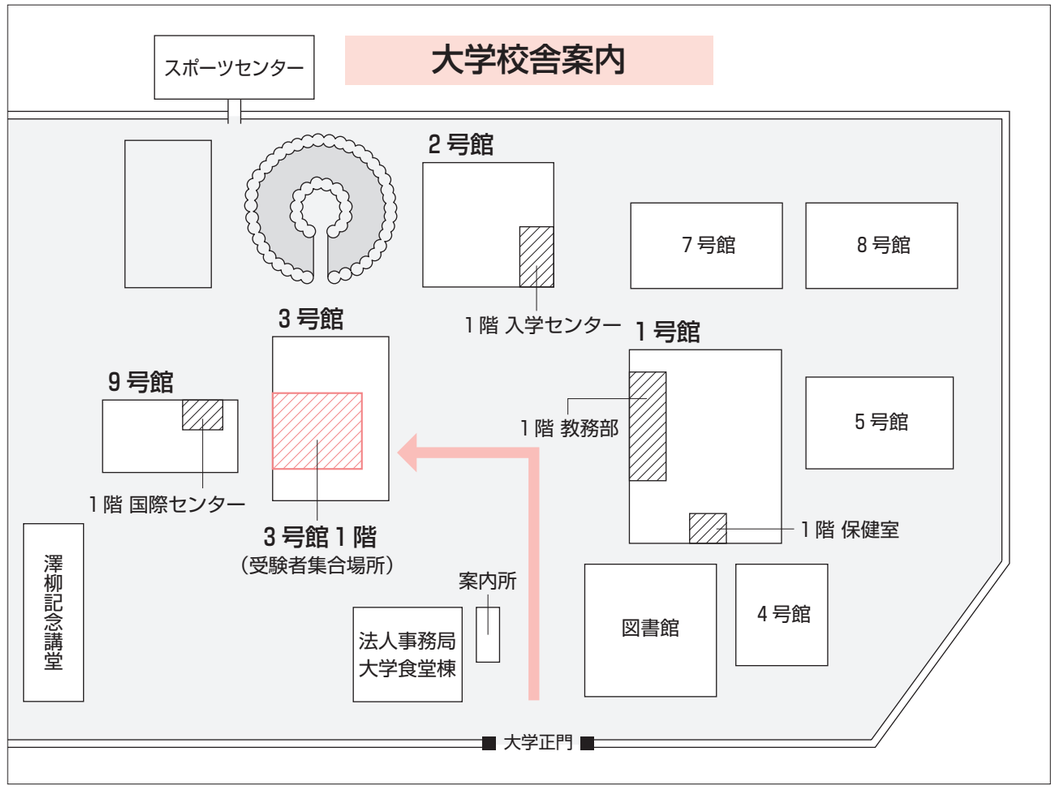
最寄り駅は小田急線「成城学園前」駅。中央改札口（北口）から歩いて約 4 分です。

●小田急線・新宿駅より急行（下り）で約 15 分、登戸駅より急行（上り）で約 5 分、町田駅より急行（上り）で約 20 分

●東京メトロ千代田線・新御茶ノ水駅より代々木上原経由、小田急線直通で約 30 分

●京王井の頭線・渋谷駅より下北沢経由、小田急線のりかえで約 15 分

（ご注意）
小田急線「快速急行」は通過となりますので、乗車には十分ご注意ください。



大学校舎案内